

株主のみなさまへ 第14期 中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日

目 次

社長メッセージ	1
主要な経営指標の推移(連結)	5
トピックス	6
会社概要／株式の状況	8
株主メモ	9



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社



取締役社長 永野 毅

東京海上グループ経営理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「株主のみなさまへ 第14期中間報告書」をお届けいたします。

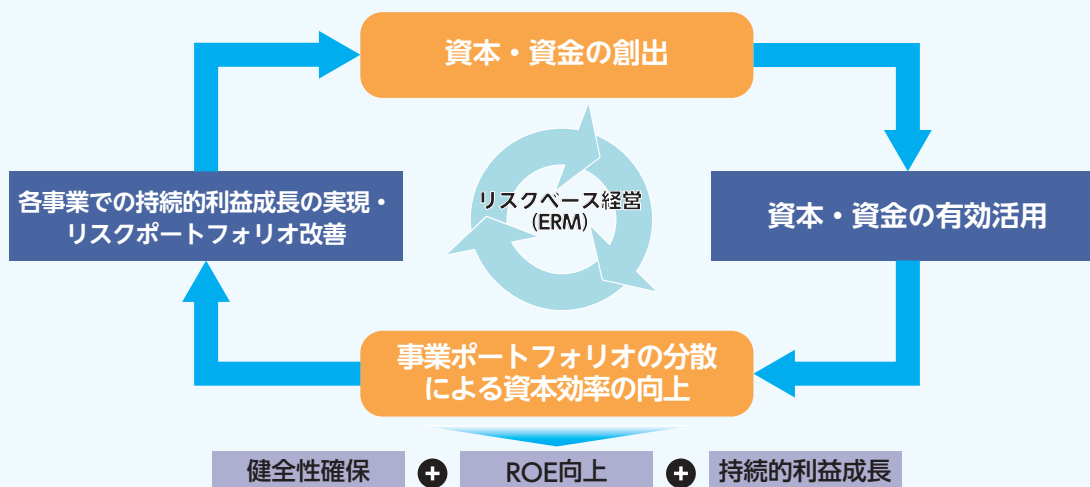
■中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

当中間期の世界経済は、欧米では緩やかに景気が回復したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、輸出、生産に弱い動きが見られる等、景気回復は足踏み状態となりました。

こうした状況の中、当社は、当年度から3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」をスタートし、持続的な利益成長の推進とより一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指しております。その実現に向けて、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組んでおります。また、「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めてまいります。

【中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の全体像】



■連結経営成績および通期業績見通し等

当中間連結会計期間の業績につきましては、経常収益は2兆2,414億円と前年同期に比べ3.2%の増加となりました。このうち、正味収入保険料は、国内損害保険事業および海外保険事業において自動車保険や火災保険を中心に増収したこと等により、1兆7,351億円と前年同期に比べ14.3%の増加となりました。また、生命保険料は、変額年金保険の解約増加の影響はあるものの、基調としては堅調に推移しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、台風15号等の自然災害を主因として発生保険金が増加したこと等により、856億円と前年同期に比べ40.1%の減少となりました。

区分	金額	前年同期対比
経常収益	2兆2,414億円	103.2%
うち正味収入保険料	1兆7,351億円	114.3%
うち生命保険料	1,169億円	58.2%
(除く変額年金保険)	(4,230億円)	(105.4%)
経常利益	1,161億円	62.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	856億円	59.9%

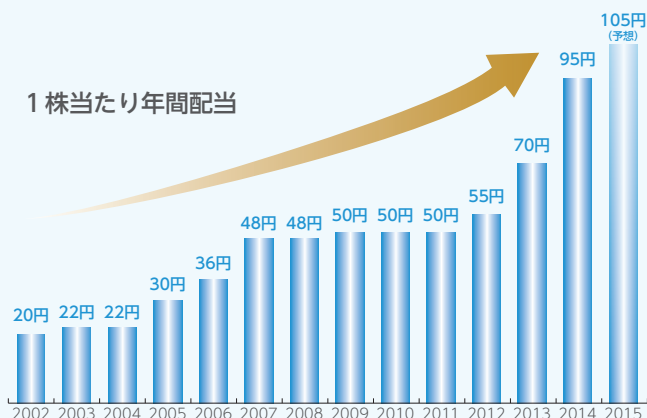
また、事業セグメントごとの経常収益および経常利益は、次のとおりとなりました。

事業セグメント	経常収益	前年同期対比	経常利益	前年同期対比
国内損害保険事業	1兆3,618億円	105.1%	394億円	32.0%
国内生命保険事業	2,288億円	93.3%	152億円	165.7%
海外保険事業	8,052億円	125.5%	587億円	117.4%
金融・一般事業	376億円	101.7%	27億円	94.4%

通期の業績につきましては、国内および海外の保険営業の伸展等により、正味収入保険料は前年度に比べ1,000億円を超える増加となる3兆2,300億円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内の自然災害に係る発生保険金の増加等を反映し、前年度に比べ274億円の減少となる2,200億円を見込んでおります。

当年度の中間配当につきましては、1株につき52円50銭をお支払します。また、当年度の期末配当につきましては、1株につき52円50銭を見込んでおります。これらにより、当年度の年間配当は1株につき105円となる見込みであり、前年度の年間配当である1株につき95円に比べ、10円の増配を見込みます。

1株当たり年間配当



事業セグメントごとの上半期の事業の概要は、次のとおりです。

■国内損害保険事業

東京海上日動は、生損一体のビジネスモデルの深化、損害サービス対応力やリスクコンサルティングの高度化を進めるとともに、新たなリスクへの対応を推進することで、お客様に一層の安心をお届けするよう努めております。

同社は、生損一体のコンサルティング販売を強化しており、お客様へ生損の垣根なく商品、サービスを提供しております。また、自動車保険にご加入の法人向けサービスの「ドライブエージェント」を当年度中の提供に向けて開発しております。同サービスでは、車内に設置した専用端末が一定の衝撃を検知すると自動的に同社へ通報する「保険会社向け自動発報サービス」等の高度な事故対応サービスを実現します。本年9月には、自転車事故に対する社会的な関心の高まりを背景に、インターネット上でお申込み手続きを完結できる自転車利用者向け保険(「eサイクル保険」)の発売を発表いたしました。



■国内生命保険事業

あんしん生命は、1996年10月の開業以来、「お客様本位の生命保険事業」を推進し、多くのお客様からご支持いただきました結果、本年9月末時点において、個人保険および個人年金保険の保有契約件数は500万件を超えて513万件に達しました。

また、同社では、所定の年齢までの保険料合計額から給付金合計額を差し引いた残額をお客様にお戻しする「Rシリーズ」が好評を博しております。医療保険の「メディカルKit R」「メディカルKitラヴR」に加え、本年7月にはがん保険の「がん診断保険R」を発売し、「Rシリーズ」合計の販売件数は50万件を突破しました。

■海外保険事業

東京海上グループは、グローバルな成長とリスク分散の実現を目指して、積極的に事業を展開しております。

先進国市場におきましては、北米では損害保険を中心に新規契約および更新契約において増収しました。また、再保険事業では自然災害以外のリスクの引受拡大等により増収しました。

新興国市場におきましては、一部商品の売り止め等の影響により生命保険は減収しましたが、ブラジルやアジアの自動車保険を中心に損害保険は増収しました。

また、本年6月、当社は、米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収手続きを開始することについて、同社と合意しました。この買収を通じ、より安定的なグループ経営の基盤を構築するとともに、海外保険事業の収益の更なる拡大を実現してまいります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいり所存でございます。お客様や社会から広く信頼される「良い会社(Good Company)」を築いてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- (注) 1. 本中間報告書(以下の諸表を含みます)における金額および株数等は記載単位未満を切り捨てて表示、増減率等の比率は小数第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しております。
2. 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、前年度までの「中間(当期)純利益」を、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」と表示しております(以下の諸表を含みます)。
3. スペシャルティ保険とは、主として一般の保険ではカバーされないような特定のリスクを対象とし、専門性の高いアンダーライティング力や技術力を必要とする保険をいいます。

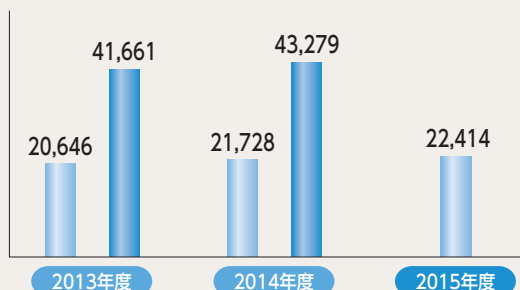
主要な経営指標の推移(連結)

区 分	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
経 常 収 益	(億円) 20,646	(億円) 21,728	(億円) 22,414	(億円) 41,661	(億円) 43,279
正 味 収 入 保 険 料	14,150	15,176	17,351	28,707	31,276
生 命 保 険 料	1,683	2,010	1,169	3,780	2,204
経 常 利 益	1,486	1,852	1,161	2,743	3,581
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	914	1,429	856	1,841	2,474
総 資 産	188,116	197,617	208,757	189,480	208,896
純 資 産	26,476	30,422	33,963	27,391	36,096
1株当たり中間(当期)純利益	(円) 119.17	(円) 186.27	(円) 113.42	(円) 239.98	(円) 323.97
1株当たり純資産	3,420.51	3,928.90	4,460.49	3,535.84	4,742.52

経常収益の推移

(単位：億円)

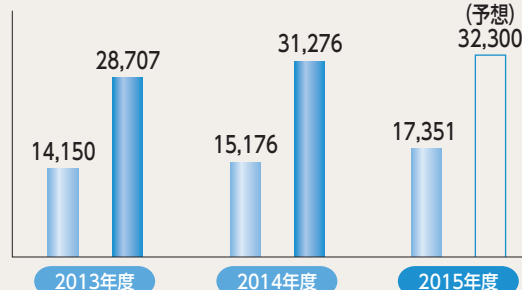
■ 中間期 ■ 通期



正味収入保険料の推移

(単位：億円)

■ 中間期 ■ 通期



親会社株主に帰属する
中間(当期)純利益の推移

(単位：億円)

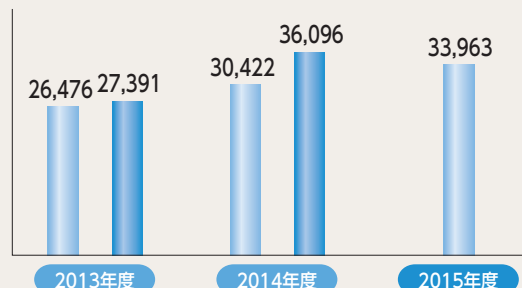
■ 中間期 ■ 通期



純資産の推移

(単位：億円)

■ 中間期 ■ 通期



東京海上グループのCSRの取組み

東京海上グループは、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」の3つをCSRの主要テーマとして掲げ、さまざまなステークホルダーのみなさまとの連携、協働によるCSRを推進しています。

東京海上グループは、1999年に「マングローブ植林プロジェクト」を開始し、継続的にマングローブの植林活動を行っています。2015年8月には、海外を含むグループ会社社員やその家族53名が、ベトナムでのマングローブ植林ボランティアに参加しました。

また、東京海上日動は、東日本大震災の被災地復興支援の取組みとして、宮城県亘理町(わたりちょう)の防潮林再生と新たな街づくりを目指す「わたりグリーンベルトプロジェクト」に2013年4月から継続的に参加しています。2015年9月までに11回のツアーを実施し、延べ約150名の社員や代理店、その家族が参加しました。

ベトナムでのマングローブ植林の様子



わたりグリーンベルトプロジェクトの様子



東京海上ホールディングス「攻めのIT経営銘柄」に選定

当社は、優れたIT経営を行っている企業として2015年5月に「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」とは、IT活用に戦略的に取り組む企業を、中長期的視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介するとともに、企業による「攻めのIT経営」の取組みを推進することを目的に、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定するものです。

当社は、「IT基盤の高度活用等により顧客接点を強化し、業界No.1の成長を持続する」ことを目指し、ITを活用したシンプルで効率の良いビジネスプロセス、業務品質の向上、お客様接点の強化および時間や場所に制約されない多様な働き方の実現を進めてきました。

今後もITの積極活用を推し進め、お客様の支持を高め、持続的に利益を拡大することを目指していきます。



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

会社概要

会社概要

(2015年9月30日現在)

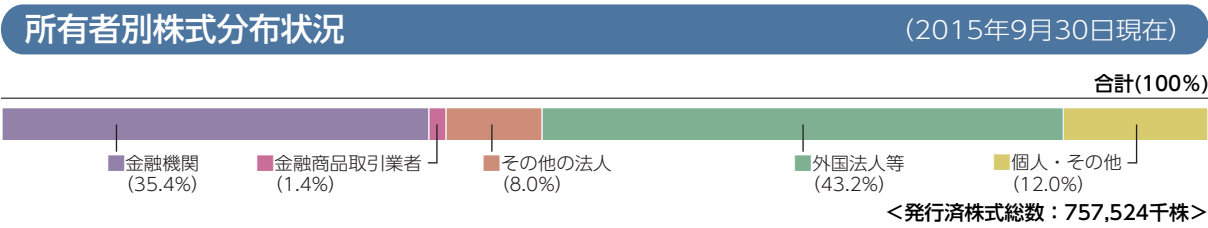
名称 : 東京海上ホールディングス株式会社
(英文名称 : Tokio Marine Holdings, Inc.)
本店所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
設立日 : 2002年4月2日
資本金 : 1,500億円
従業員数 : 465名
事業内容 : 子会社の経営管理およびそれに附帯する業務

取締役・監査役

(2015年9月30日現在)

取締役会長 : 隅 修 三 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長)
取締役社長 : 永 野 毅 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長)
取締役副社長 : 大 庭 雅 志
専務取締役 : 石 井 一 郎 (東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役)
常務取締役 : 藤 田 裕 一 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
常務取締役 : 湯 浅 隆 行 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)
取締役 : 広 瀬 伸 一 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長)
取締役 : 三 村 明 夫 (新日鐵住金株式会社 相談役名誉会長)
取締役 : 佐々木 幹 夫 (三菱商事株式会社 相談役)
取締役 : 江 川 雅 子 (一橋大学大学院商学研究科 教授)
常勤監査役 : 玉 井 孝 明
常勤監査役 : 伊 藤 卓
監査役 : 川 本 裕 子 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)
監査役 : 堀 井 昭 成 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問)
監査役 : 和 仁 亮 裕 (弁護士)

株式の状況



大株主

(2015年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	39,731	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	34,171	4.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	23,838	3.2
明治安田生命保険相互会社	15,779	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,695	2.1
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌビイ 10	14,633	1.9
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	13,548	1.8
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	13,278	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	10,832	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	10,830	1.4

(注) 持株比率は、自己株式2,829千株を控除して計算しております。

中間配当に関するお知らせ

第14期中間配当金は1株につき52円50銭です(支払開始日は2015年12月2日)。

事業年度	4月1日から(翌年)3月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先および 電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
	お受け取りになられていない配当金のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。なお、当社定款の定めにより、お支払開始日から満5年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願い申し上げます。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 証券会社の口座にて株式を管理されている株主さま | …………お取引の証券会社にお申し出ください。 |
| 証券会社とのお取引がない株主さま | …………三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。 |



東京海上ホールディングス株式会社

